

力を、まちの魅力につなげていくことが大切であると考えております。

子どもや高齢者の方、子育て世代、障がいのある方、外国人の方など、それぞれ異なるニーズがございます。デジタル技術を生かし、デジタルを必ずしも得意としない方にも寄り添いながら、一人ひとりに利便性の高いサービスを効率的に届けていけるよう、取り組んでまいります。

そのため、本町では、これまで以上に行政サービスのあり方や働き方を見直し、デジタル化・ICTの活用により住民の皆様の利便性の向上や役場業務の改善に取り組んでいくため、DX推進計画を策定したところでございます。

引き続き、住民票や子育て・介護・税など各種行政手続のオンライン化を進めながら、オンライン手続のキャッシュレス決済の導入や、町公式LINEの利便性向上にも努めてまいります。

また、子育て応援アプリや高齢者の見守りなど、誰もがデジタルの恩恵を受けられる環境も整えてまいります。

5つ目は、「カーボンニュートラルへの新たな取組を進めます」でございます。

現在、地球温暖化や海洋プラスチック等の地球環境を脅かす環境問題は深刻化が進んでおり、環境負荷の低減や、持続可能な循環型社会への転換をさらに進めていくことが必要であると考えております。

本町では、町民の皆様のご協力のもと、ご家庭でのごみの分別、地区の資源集積所

やリサイクルステーションにおける資源回収の取組など、ごみの減量化・資源化に取り組んでいるところでございます。しかしながら、一般家庭から排出される1人1日当たりのごみ排出量は、愛知県の平均値を超える状況でございます。

今後、より一層のごみの減量化・資源化に取り組んでいくため、家庭ごみの実態調査を行い、ごみの減量施策を検討するとともに、プラスチック資源循環促進法の施行を踏まえ、プラスチック製品につきまして、分別方法と回収方法について見直しを検討してまいりたいと考えております。

また、温室効果ガス削減の取組を進めるため、公用車の更新にあたって電気自動車を導入するとともに、町民の皆様にご利用いただく電気自動車の充電スポットを新たに設置し、電気自動車普及に向けた環境整備も図ってまいります。

6つ目は、「中小事業者を元気にする経済的支援を進めます」でございます。

新型コロナウイルス感染症の長期化や電力・ガス料金等の高騰により売上が減少している中小事業者等の皆様に対し、事業継続の下支えとしていただくため、これまで、コロナ感染拡大防止に向けた設備費の補助、プレミアム付商品券の発行、販路拡大や事業継承への補助金などの支援を実施してまいりました。

出口の見えなかった新型コロナウイルス感染症は、ワクチン接種の普及などにより、ようやく明るい兆しが感じられる

状況となってきた矢先、ロシアによるウクライナ侵攻や円安などによる物価高騰の影響により、先行きは依然として不透明な状況でございます。そのため、令和5年度におきましても、家計支援と地域経済の活性化を目的に、プレミアム付商品券を発行するとともに、町内事業者の方を対象に新商品開発の支援も行ってまいります。

その他、コミュニティの活性化や町の自主財源の確保などにつきましても引き続き取組を進めてまいります。

コミュニティの活性化につきましては、令和4年度から、自治会活動を支援するため、町職員による地区担当制を敷き、地域と役場との顔の見える関係づくりの取組を開始したところでございます。

自治会に赴く中で、自治会の大切さを感じていても、「役員の手がいない」「運営が難しい」などの切実なお声をお聞きいたしました。

そのため、引き続き地区との関係を築いていきながら、自治会役員だけでなく、民生委員や自主防災組織などの様々な分野の方々が協力し合うことのできる環境づくりを行ってまいりたいと考えております。

また、地域コミュニティの活性化に向けた意識の醸成を図るため、自治会講演会も開催してまいります。

自主財源の確保につきましては、本町では、財政の健全化に向けて、効率的で

効果的な行政サービスの提供と、歳入に見合った歳出を基本とし、職員一丸となって行財政改革に取り組んでいるところでございます。

歳入確保の取組としましては、これまでも、町税徴収率の向上やふるさと納税返礼品の拡充、基金の運用などに取り組んでまいりました。

町税につきましては、コロナ禍の長期化や原油価格や物価の高騰が続く中で、不確実性が高く、今後の推移に注視していく必要がございます。

そのため、さらなる財源確保のため、ふるさと寄附金につきましては、新たなポータルサイトの増設や返礼品の拡充など、ふるさと寄附金の充実に取り組むとともに、企業版ふるさと納税も開始し、多くの皆様に本町を応援したいと考えていただけよう、取り組んでまいります。

また、「広報とよやま」に有料広告を導入するほか、児童遊園にネーミングライツの募集を行うなど新たな財源確保にも努めてまいります。

少子高齢化の進行や人口減少への対応、公共施設の老朽化対策、防災拠点事業、デジタル化の推進に伴う経費の増加など、様々な課題はございますが、今後とも、事務事業の見直しにより経常経費の増加を最小限に抑え、限られた財源を効率的かつ効果的に活用していくとともに、中長期的な視野に立った財政運営を行ってまいります。

このような大きな変革期を迎える中、